令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和06年05月20日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 329	住宅・建築物安全ストック形成事業	
この事務事業の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち	
	施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう	
	基本事業	防災・減災	
主管課名	都市計画課	課長名	原田　恭光
この事務事業の開始時期	平成15(2003)年度から	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		

事業の概要

昭和56(1981)年5月以前の旧耐震基準で建築された建築物については、大規模な地震による倒壊の危険性が高いため、耐震診断及び耐震改修工事等について補助金を交付し、市全体の耐震化を促進する。
また、既存建築物に露出して吹き付けられている建材のアスベストについて、含有調査及び除去費用に対して補助金を交付する。

「SDGsの取組：1,11,13」

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

耐震改修促進法に基づく国の基本方針では、住宅の耐震化率の目標が令和7(2025)年に95%となるように定められ、これまで以上に耐震改修戸数を増やす必要がある。
また、多数の者が利用する大規模建築物や緊急輸送路沿道建築物について耐震診断及び診断結果の報告が義務付けされたことにより、国及び県において補助金の交付メニューが追加された。

R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

昭和56(1981)年5月以前の旧耐震基準で建築された木造住宅について、耐震診断員を派遣し、耐震診断を実施した。
耐震診断の結果、耐震性が無いと判定された住宅の耐震改修や除却工事について工事費の一部を補助した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：耐震改修や除却により対象となる建築物は減少している。

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	前年度1月1日現在における住宅の総数	棟
②	耐震性の無い木造住宅数	棟

対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

耐震性を満たしていない住宅

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	耐震診断を行う木造住宅数	棟
②	耐震診断を行う非木造住宅数	棟

目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)

耐震改修や除却により耐震化の促進を図る。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	耐震改修を行った木造住宅の棟数	棟
②	耐震改修を行った非木造住宅の棟数	棟

結果(上位基本事業の意図)

建築物の耐震化を促進し、地震の被害から市民の生命と財産を守る。

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	住宅の耐震化率	%
②		

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の活動指標	①	棟	20,963	21,163	21,133	21,363	21,563	21,763	21,963
	②	棟	1,731	1,631	1,672	1,531	1,431	1,331	1,231
(2)の対象指標	①	棟	30	80	56	80	80	80	80
	②	棟	0	1	0	1	1	1	1
(3)の成果指標	①	棟	11	9	5	9	9	9	9
	②	棟	0	1	0	1	1	1	1
(4)の結果の成果指標	①	%	92	93	92	94	95	96	97
	②								

予算費目	会計	01 一般会計	款	08	項	05	目	01

コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
事業費(決算又は予算額)A		単位	18,645	22,300	10,520	21,424	28,510	20,876	20,876
財源内訳	国庫支出金	千円	8,773	10,258	6,214	9,825	13,367	9,550	9,255
	県支出金	千円	4,001	5,003	2,296	4,787	4,649	4,649	4,627
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,871	7,039	2,010	6,812	10,494	6,677	6,994
人件費B		千円	4,048	4,048	3,083.5	3,083.5	3,083.5	3,083.5	3,083.5
	正職員従事時間×人数	時間×人	230 × 5	230 × 5	219 × 4	219 × 4	219 × 4	219 × 4	219 × 4
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	176	176	0	176	176	176	0
トータルコストA+B+C		千円	22,869	26,524	13,603.5	24,683.5	31,769.5	24,135.5	23,959.5
単位あたりコスト	①	千円/棟	762.3	331.6	242.9	308.5	397.1	301.7	299.5
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/棟	0	26,524	0	24,683.5	31,769.5	24,135.5	23,959.5

様式1-2

事務事業名	No.	329	住宅・建築物安全ストック形成事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	耐震改修や除却により建築物の耐震化が進んでいる。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	■ ある □ ない	その理由	対象を住宅から店舗や事務所などの一般建築物へ拡大する。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	引き続き建築物の耐震化を促進していく必要があるため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	補助金の上乗せ等により申請件数を増加させる。	
		目的達成状況	内　容	耐震改修や除却により建築物の耐震化が進んでいるが、耐震化率は目標に達していない。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 申請に基づき市から直接的又は間接的に補助金を交付している。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	現状で適正である。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある　□ 現状で適正 □ ない　■ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	耐震改修工事等の負担を軽減するため市独自の補助を拡充する。

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	耐震化率向上のため、さらなる対策が必要	対応策	住宅以外の一般建築物に対しても耐震化を促進するため、補助対象を広げる。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	耐震診断や耐震改修工事等に対して補助金を交付した。	変更・追加	耐震診断や耐震改修工事等に対して補助金を交付し、耐震化を推進する。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	住宅以外の一般建築物（店舗・幼稚園など）の施設に対しても耐震化を促進するため、補助対象をさらに広げる必要がある。
コストの方向性 ↑ 増加	
成果の方向性 → 維持	

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和06年06月14日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 80	水防力強化・維持事業	
この事務事業の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち	
	施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう	
	基本事業	防災・減災	
主管課名	防災安全課	課長名	岡田　光将
この事務事業の開始時期	昭和41(1966)年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	水防法		

事業の概要

水害に備え、水防訓練を行う。
水防体制を確立する。
ＳＤＧｓの取り組み：1、11、13

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

近年、浸水害の発生する大雨の発生頻度が全国的に増加傾向にあり、特に、迅速な対応を求められる突発的で局地的な豪雨、いわゆるゲリラ豪雨の発生回数が増加している。
そのため、応急対策活動の迅速化と水防体制の確立、水防意識の高揚を図る必要がある。

R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

境川左岸等において、例年の土嚢訓練に加え、水嚢作成や大型土嚢訓練など、他の手法を取り入れた訓練を実施した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：近年の災害の広域化、激甚化に伴い、より効果的な訓練を検討して実施する必要が生じている。

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	水防訓練団体数	団体
②		

対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	人口（4.1）	人
②		

目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)

台風、豪雨また洪水などの風水害、土砂災害に対し、応急対策を身につけてもらう。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	訓練参加者数	人
②		

結果(上位基本事業の意図)

風水害に対しての応急対策を身につけ、自分の地域は自分で守るような意識付けを行う。

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	消防団分団（基本団員）組織数	団体
②	自主防災組織数	団体

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の活動指標	①	団体	12	12	12	12	12	12	12
	②								
(2)の対象指標	①	人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500
	②								
(3)の成果指標	①	人	278	330	220	250	250	250	250
	②								
(4)の結果の成果指標	①	団体	13	13	13	13	13	13	13
	②	団体	25	25	25	25	25	25	25

予算費目	会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	03

コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
事業費(決算又は予算額)A		単位	241	1,086	1,077	1,022	979	1,179	979
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	241	1,086	1,077	1,022	979	1,179	979
人件費B		千円	1,083.6	3,553	3,486	4,302.7	4,302.7	4,302.7	4,302.7
正職員従事時間×人数		時間×人	70 × 4	119 × 8	119 × 8	148 × 8	148 × 8	148 × 8	148 × 8
正職員以外の人件費		千円	98	202	135	135	135	135	135
その他の費用C		千円	121	122	215	215	215	215	215
トータルコストA+B+C		千円	1,445.6	4,761	4,778	5,539.7	5,496.7	5,696.7	5,496.7
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	80	水防力強化・維持事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	近年、突発的な豪雨、台風などが多く発生しているため、この事業は必要である。土のう作成、積み工法などの技術の向上、水防資機材の整備など、災害に対しての体制づくりは出来つつある。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	対象を見直すのではなく、内容（訓練など）を見直す。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	風水害に対しての応急対策を身につけ、自分の地域は自分で守れるようになることは環境の変化に左右されない事であるため、見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	各団体に対して訓練参加をよびかける。	
		目的達成状況	内　容	計画値どおり達成できた。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 水防訓練は水防法の規定により市が実施するものであるため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	防災訓練と類似事業と思われるかもしれないが、防災訓練は災害対策基本法等、水防訓練は水防法とそれぞれ基となる法が異なるため、統廃合はそぐわない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	従事時間をこれ以上減らす事は不可能である。また、これ以上従事時間（人件費）を減らすと訓練などの開催に影響がでるため、人件費の削減はそぐわない。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	突発的な集中豪雨に最も迅速に対応できるのは地元自主防災会と消防団であるが、自主防災会についてはまだ自分たちが率先して応急対策にあたるという意識が低い。	対応策	防災講座、防災講演会などを通じて自主防災会の育成をする。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	境川左岸において土のう作成訓練等を実施	変　更 ・ 追　加	大型土のう作成訓練、水のう作成訓練等新規の訓練を追加する。 参加団体を区長会から自主防災会に変更。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 ■ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	風水害や土砂災害が発生した際には、消防団の活躍が期待されるが、市職員や消防団の対応だけでは限界もあるため、自主防災会を今後育成強化していく必要がある。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 ↑ 増加	

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和06年06月14日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 83	防災情報等伝達事業	
この事務事業の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち	
	施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう	
	基本事業	防災・減災	
主管課名	防災安全課	課長名	岡田　光将
この事務事業の開始時期	平成２１(2009)年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	特になし		

事業の概要

市が発信する災害情報を確実に市民に伝えるために、登録型のメール配信システムを導入し、災害時には市民の携帯電話にメールで情報伝達を行う。
また、防災行政無線を市内各所に設置し、災害をはじめ市民の生命を守る情報や行政に必要な情報等を発信する。

ＳＤＧｓの取り組み：1、11、13

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

発生が危惧されている南海トラフ大地震、また年々大型化する台風、ゲリラ豪雨など、近年は災害に対して関心が高まっており、市民に対して防災情報を発信する必要がある。
市民への情報発信は防災に限らず自治体としての責務である。

R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

民間の天気予報アプリ等の発達により、役割を終えた雨量計・風向風速計を撤去した
新たな福祉避難所に看板を設置した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：対象に変化がないため、継続して実施

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	雨量計・風向風速計の設置数	台
②		

対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	人口	人
②		

目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)

防災や災害に関する情報を市民に伝え、災害発生時において情報を迅速に入手できる。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	メール配信登録者数	人
②		

結果(上位基本事業の意図)

災害時における被災者の発生を防ぐ。

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	防災情報メール配信数	回
②		

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の活動指標	①	台	8	8	1	1	1	1	1
	②								
(2)の対象指標	①	人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500
	②								
(3)の成果指標	①	人	3,107	3,450	3,232	3,450	3,650	3,850	4,050
	②								
(4)の結果の成果指標	①	回	46	35	50	35	35	35	35
	②								

予算費目	会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
事業費(決算又は予算額)Ａ		単位	3,777	19,740	18,752	50,588	16,400	16,726	27,047
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	千円	3,777	18,740	17,752	49,588	15,400	15,726	26,047
人件費Ｂ		千円	1,466.9	35,508.6	3,841.6	3,841.6	4,316.8	4,316.8	4,316.8
	正職員従事時間×人数	時間×人	132 × 3	1,117 × 9	117 × 9	117 × 9	132 × 9	132 × 9	132 × 9
	正職員以外の人件費	千円	73	122	135	135	135	135	135
その他の費用Ｃ		千円	283	101	538	538	538	538	538
トータルコストA+B+C		千円	5,526.9	55,349.6	23,131.6	54,967.6	21,254.8	21,580.8	31,901.8
単位あたりコスト	①	千円/人	0.1	0.9	0.4	0.9	0.3	0.3	0.5
(ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	83	防災情報等伝達事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	大規模地震の発生、また近年増加している風水害など、自然災害に対しての発信をすることにより、市民に少しでも安全安心を与えるため、この事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	市民への情報発信は防災に限らず市としての責務であり、環境の変化によって対象を見直す必要はない
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	市民への情報発信は防災に限らず市としての責務であり、事業の目的は不変的なものである。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	発信ツールを増やす方法もあるが、もっと市民にメール配信の登録をしていただけるようホームページなどを通じ広報をする。	
		目的達成状況	内　容	目的は達成している。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 情報発信は市の責務であり、市職員が実施することがふさわしい。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	他事業と統合することにより、本事業の成果が十分に得られなくなる恐れがあるため、単独事業として実施することが相応しい。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	市民へのより迅速でより正確な情報発信を促進させていくことを考えると、事業費や人件費の削減は困難である。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	防災情報メールについては、関心はあるものの、登録者数については伸び悩んでいる。	対応策	防災情報メールをＰＲする。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	防災メールの機能強化を行い、配信内容、配信対象者を拡大した。	変更・追加	情報発信ツールの維持管理を行う。 新屋地区に防災行政無線を新設する

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	災害時における情報伝達手段の多重化を図るためにも、より多くの市民に登録をしていただけるよう働きかける。
コストの方向性 ↓ 減少	
成果の方向性 ↑ 増加	

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和06年05月21日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 85	災害対策施設等整備・管理事業	
この事務事業の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち	
	施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう	
	基本事業	防災・減災	
主管課名	防災安全課	課長名	岡田　光将
この事務事業の開始時期	平成15(2003)年度	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	災害対策基本法		

事業の概要

災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用備蓄品、災害用非常食等の整備
ＳＤＧｓの取り組み：1、11、13

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生が危惧されているため、愛知県が想定したみよし市の被害予測を基に災害対策用品や非常食を整備しておく必要がある。

R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

避難者想定人数7,500人に達するまでの3日分の非常食30,000食を目標に定期入替を含め購入した。
災害対策用の資機材を購入した。
拠点防災備蓄倉庫に集約した災害用物資及び資機材の整理と持ち出し訓練を行った。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：対象に変化がないため、継続して実施

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	非常食整備数	食
②	資機材整備品目	種類

対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

避難者想定人数

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	避難者想定人数	人
②		

目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)

災害対策用品を整備することにより減災を図る

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	非常食充足割合	%
②	資機材充足割合	%

結果(上位基本事業の意図)

災害等から住民を守る

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	避難所の耐震化率	%
②	非常食整備数	食

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の活動指標	①	食	30,250	30,244	30,244	30,244	30,244	30,244	30,244
	②	種類	134	134	134	134	134	134	134
(2)の対象指標	①	人	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	②								
(3)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100	100
	②	%	100	100	100	100	100	100	100
(4)の結果の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100	100
	②	食	30,250	30,244	30,244	30,244	30,244	30,244	30,244

予算費目	会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
事業費(決算又は予算額)A		単位	205,850	15,496	21,569	14,386	10,806	7,893	14,101
財源内訳	国庫支出金	千円	29,581	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	58,000	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	60,851	1,081	4,468	1,189	1,189	1,189	1,189
	一般財源	千円	57,418	14,415	17,101	13,197	9,617	6,704	12,912
人件費B		千円	4,225	4,205.2	4,471.2	5,171.7	5,171.7	5,171.7	5,171.7
	正職員従事時間×人数	時間×人	175 × 6	145 × 8	145 × 8	151 × 9	151 × 9	151 × 9	151 × 9
	正職員以外の人件費	千円	529	122	388	388	388	388	388
その他の費用C		千円	808	0	517	517	517	517	517
トータルコストA+B+C		千円	210,883	19,701.2	26,557.2	20,074.7	16,494.7	13,581.7	19,789.7
単位あたりコスト	①	千円/人	28.1	2.6	3.5	2.7	2.2	1.8	2.6
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	85	災害対策施設等整備・管理事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	今後30年以内に70%から80%の確率で大規模地震が起発生するといわれているため、この事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	愛知県などが想定を見直さない限り、見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	市民の安全安心を守るという大前提があるため、環境変化に伴った目的を見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	資機材について、時代のニーズ等があるため、それに沿うように事業を進めていく。	
		目的達成状況	内　容	達成している。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 資機材等の災害対策用備蓄品などの整備は市が進めていくもの。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	災害対策については統廃合、効率化を図ることにより、リスクがある可能性があるため、慎重に事業を進めていくことが大切である。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業費（備蓄品購入）においては災害想定の見直しや時代のニーズに左右されるところがあり、簡単には削減できない。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	全ての市民が受益者になり得るため、受益者負担のない現状で適正である。

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	現在の備蓄で実災害時に対応することができるか。	対応策	大規模災害の実例を参考に、定期的に備蓄品を見直していく
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	拠点防災備蓄倉庫を中心に備蓄品の適切な保管体制の構築を進めた。	変更・追加	被災で想定される備蓄品のより効率的な管理方法を検討していく 能登半島地震を踏まえた災害対策物資の見直しを行う。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
■ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	拠点防災備蓄倉庫を有効に活用し、平時の備蓄品のより効率的な管理体制の検討と、発災時の迅速な備蓄品の支給を実施するスキルを構築していく。さらに、ニーズに合った必要資機材の整備を行う必要がある。
コストの方向性 ↓ 減少	
成果の方向性 ↑ 増加	

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和06年06月14日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 86	防災力強化・維持事業	
この事務事業の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち	
	施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう	
	基本事業	防災・減災	
主管課名	防災安全課	課長名	岡田　光将
この事務事業の開始時期	平成１３(2001)年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	災害対策基本法		

事業の概要

市民の防災意識の高揚を図るため、地区自主防災会（コミュニティ単位）による防災訓練を実施する。
ＳＤＧｓの取り組み：1、11、13

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災をはじめ、近年では各地で大規模な災害が発生している。本市でも東海・東南海地震など南海トラフを震源とする大地震の発生が危惧されている状況である。
このような状況の中、市民の災害発生時における応急対策や、防災に対する知識を普及していく必要がある。

R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

市と北部コミュニティとの合同防災訓練を開催したほか、各行政区ごとの安否確認訓練及び各コミュニティの防災訓練の実施を依頼した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：近年の地震等の頻発化、激甚化傾向から、市民の災害に対する意識が変化してきている。

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	防災訓練に参加した自主防災会	団体
②		

対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	人口	人
②		

目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)

災害に対しての意識の高揚また、応急対策を身につけてもらう

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	防災訓練参加者数	人
②		

結果(上位基本事業の意図)

災害時に市民が落ち着いて行動できるようになり、生命、財産の保護につながる。

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	防災訓練実施数（延べ）	回
②	訓練参加者数(安否訓練含む)	人

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の活動指標	①	団体	22	25	25	25	25	25	25
	②								
(2)の対象指標	①	人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500
	②								
(3)の成果指標	①	人	1,593	2,000	1,331	1,500	1,600	1,700	1,800
	②								
(4)の結果の成果指標	①	回	22	25		25	25	25	25
	②	人	2,841	8,000	2,844	3,000	3,100	3,200	3,300

予算費目	会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
事業費(決算又は予算額)A		単位	1,070	9,684	7,183	5,885	26,847	21,785	7,632
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1	0	1	1	1	1
	一般財源	千円	1,070	9,683	7,183	5,884	26,846	21,784	7,631
人件費B		千円	2,878	4,145.4	4,158.4	4,665.2	4,665.2	4,665.2	4,665.2
	正職員従事時間×人数	時間×人	187 × 4	127 × 9	127 × 9	143 × 9	143 × 9	143 × 9	143 × 9
	正職員以外の人件費	千円	245	122	135	135	135	135	135
その他の費用C		千円	404	101	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486
トータルコストA+B+C		千円	4,352	13,930.4	12,827.4	12,036.2	32,998.2	27,936.2	13,783.2
単位あたりコスト	①	千円/人	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.4	0.2
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	86	防災力強化・維持事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	住民の意識が高まってきており、成果は得られている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	大規模災害の発生が懸念される中、市民の防災意識の高揚は必要であり、対象を見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	目的が災害への備えであることから、見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	もっと関心を持ってもらえるような訓練の企画ができると良い。	
		目的達成状況	内　容	十分達成している。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が主導し、事業を行うべきである	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	何事においても準備は必要であり、準備＝訓練であるので、統廃合するより、現状の事業を進めた方がよい。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	削減より、増加させるでべきである。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	全ての市民が受益者になり得るため、直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	防災訓練の在り方が問われている。	対応策	大規模災害の実例を参考に、実践的な訓練を取り入れていく
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	行政区単位で防災訓練として安否確認訓練を実施し、コミュニティ単位で防災訓練を実施した。	変更・追加	これまでの大規模災害の状況を考慮した実践的な防災訓練の実施を検討していく。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 ■ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	地域の防災意識を高めるよう、自主防災会に働きかけ、訓練参加者の増大を図っていく。 また、実災害を想定した避難訓練の開催を検討していく。
コストの方向性 ↑ 増加	
成果の方向性 ↑ 増加	

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和06年06月14日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 89	自助・共助力向上事業	
この事務事業の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち	
	施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう	
	基本事業	防災・減災	
主管課名	防災安全課	課長名	岡田　光将
この事務事業の開始時期	平成１８(2006)年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	特になし		

事業の概要

大規模な災害が各所で発生する中、本市においても東海地震や東南海地震の発生が危惧されていることから市民の防災への関心が高まってきている。
そのため、防災マップの作成、防災講演会、防災リーダー養成講座の開催を通じ、市民自らが自分の身を守るための情報や知識を身につけ、地域の防災力を高めていく
ＳＤＧｓの取り組み：1、11、13

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

行政による災害対策には限界があるため、市民自らが、自分の身は自分で守る、自分たちの地域は自分たちで守る事が大規模災害時に重要であり、そのために地域の防災力を高める必要があるが、平時からの情報の取得や災害時の正しい知識について、市が伝えていく必要がある。

R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

マイ・タイムラインの作成及び全戸への配付を行い、市民自らが災害に対する備えを行う環境作りを進めた。
防災講演会を開催し、親子で防災に対する知識を身に付ける機会を作った。
防災マップを増刷し、転入者に配付した

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：対象に変化がないため、継続して実施

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	防災マップ作成部数	部
②		

対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	人口	人
②		

目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)

避難場所等を把握してもらう

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	避難所・避難場所数	箇所
②		

結果(上位基本事業の意図)

生命と財産を守る

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	防災マップ配布数	部
②		

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の活動指標	①	部	2,500	1,000	300	1,000	0	1,000	0
	②								
(2)の対象指標	①	人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500
	②								
(3)の成果指標	①	箇所	87	86	88	88	88	88	88
	②								
(4)の結果の成果指標	①	部	2,500	1,000	1,000	500	500	500	500
	②								

予算費目	会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
事業費(決算又は予算額)Ａ		単位	8,708	8,538	6,025	2,535	1,369	2,535	1,369
財源内訳	国庫支出金	千円	2,000	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	489	45	13	49	49	334	49
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,219	8,493	6,012	2,486	1,320	2,201	1,320
人件費Ｂ		千円	2,470.2	4,796.6	4,809.6	5,362.2	5,362.2	5,362.2	5,362.2
	正職員従事時間×人数	時間×人	132 × 5	166 × 8	166 × 8	165 × 9	165 × 9	165 × 9	165 × 9
	正職員以外の人件費	千円	147	122	135	135	135	135	135
その他の費用Ｃ		千円	606	0	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292
トータルコストA+B+C		千円	11,784.2	13,334.6	12,126.6	9,189.2	8,023.2	9,189.2	8,023.2
単位あたりコスト	①	千円/人	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	89	自助・共助力向上事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	防災マップの配付や防災リーダー養成講座、防災講演会などを通じ、市民の防災に対する情報や知識を高めることができ、十分な成果が得られていると考える。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	市民が対象のため、環境の変化による見直しは必要ない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	災害に対する情報や知識は変化していくため、これを市民に正しく理解してもらうことが必要であり、目的を見直す機会はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	民間で避難所等として使用可能な施設があれば、お声かけをする。	
		目的達成状況	内　容	概ね達成している。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市民の災害に対する正しい知識等の習得には、市が主体となって事業を実施する必要がある。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	他の災害対策事業と統廃合した場合、事業を実施していくうえで煩雑になるおそれがあるため、統廃合は行わない方がよい。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	防災マップについては毎年少し加除しているが、加除を2年に1度にすることにより、事業費が若干抑えられる。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	災害時の市と市民の動きが分からない	対応策	自助、共助ですべき事を啓発していく
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	マイ・タイムラインガイドブックを作成し、全戸配付した。	変更・追加	これまでに作成した防災マップやハザードマップ、マイ・タイムラインを機会あるごとに周知を行っていく

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	全体的には防災意識が高まってきているが、防災に関心がなく、市の啓発活動にも関心を示さない市民に対して防災意識を高める方法を探す必要がある。
コストの方向性 ↓ 減少	
成果の方向性 → 維持	